



2012年3月期決算説明会



新日本製鐵株式會社
2012年4月27日

目次

1. 2012年3月期決算実績
2. ご参考
3. 住友金属工業(株)との経営統合について

常務取締役 太田 克彦



1. 2012年3月期決算実績

2012年3月期 連結決算実績概況

(億円)

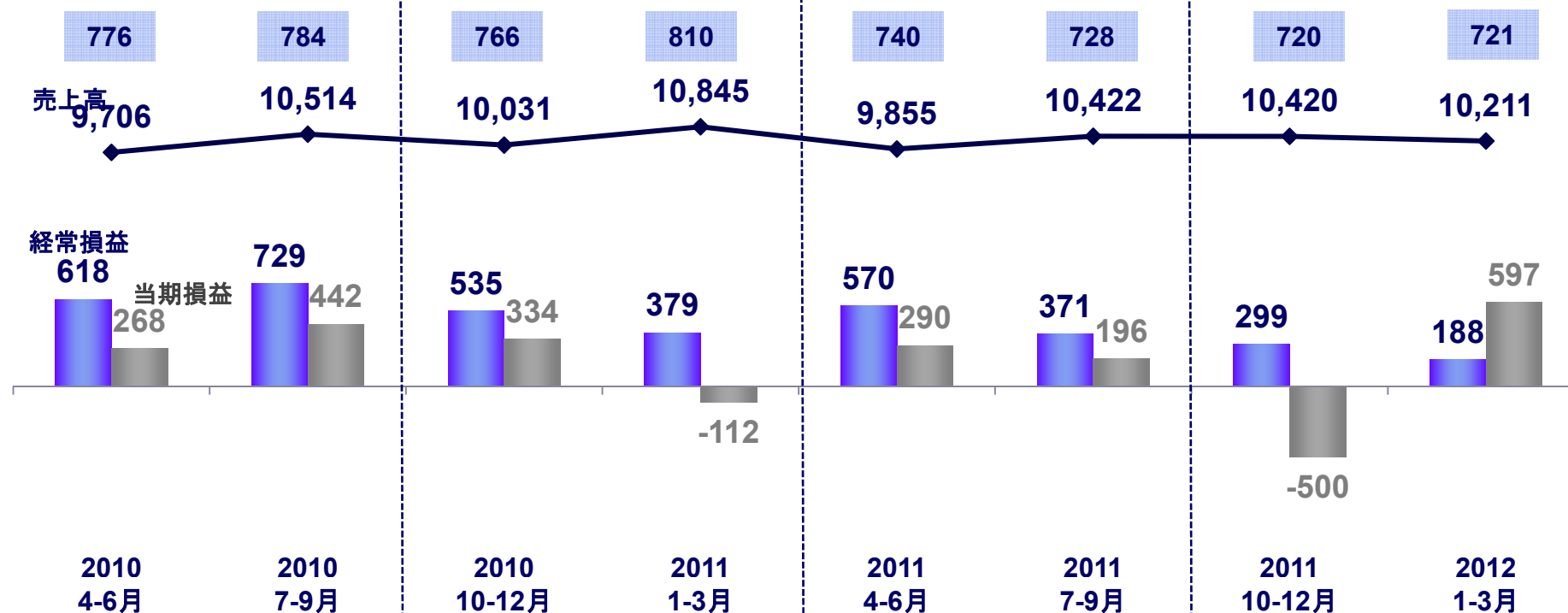
2010年度実績

売上高 41,097億円
 経常損益 2,263億円 当期損益 931億円

2011年度実績

売上高 40,909億円
 経常損益 1,430億円 当期損益 584億円

当社鋼材出荷量(万t)



2010上期実績

売上高 20,220億円
 経常損益 1,348億円
 当期損益 710億円

2010下期実績

売上高 20,876億円
 経常損益 914億円
 当期損益 221億円

2011上期実績

売上高 20,278億円
 経常損益 942億円
 当期損益 487億円

2011下期実績

売上高 20,631億円
 経常損益 487億円
 当期損益 96億円

2012年3月期 損益実績(連結・単独)

(単位:億円)	上期実績	11年度実績		下期実績	11年度実績	前回 11年度 見通し (1/27)	10年度 実績
		3Q実績	4Q実績				
売上高	20,278	10,420	10,211	20,631	40,909	40,500	41,097
営業損益	644	177	-27	149	793	700	1,656
経常損益	942	299	188	487	1,430	1,200	2,263
単独	429	-43	-149	-193	236	100	801
グループ会社等	512	342	337	680	1,194	1,100	1,462
特別損益	-74	-890	735	-155	-229	-964	-409
当期損益	487	-500	597	96	584	0	931
<一株当り当期利益>	<7.8>	<-7.9>	<9.5>	<1.5>	<9.3>	<0.0>	<14.8>
有利子負債残高	13,654	13,876		13,345		13,378	
D/E レシオ	0.75	0.79		0.73		0.72	

※ 昨年度業績は後段20～21頁をご参照下さい。

2012年3月期 連結損益差異(連結・単独)

(単位:億円) <参照先ページ番号>	増減		
	11年度実績 ←前回(1/27) 年度見通し <P8>	11年度実績 ←10年度実績 <P9>	下期実績 ←上期実績 <P10>
売上高	+409	-188	+353
営業損益	+93	-863	-495
経常損益	+230	-833	-455
単独	+136	-565	-622
グループ会社等	+94	-268	+168
特別損益	+735	+180	-81
当期損益 <一株当たり当期利益>	+584 <+9.3>	-347 <-5.5>	-391 <-6.2>

有利子負債残高

D/E レシオ

-33

+0.01

※ 昨年度業績は後段20～21頁をご参照下さい。

2012年3月期 特別損益

(単位:億円)		11年度
	投資有価証券売却益	159
	特別利益	159
	設備休止関連損失	-74
	投資有価証券売却損	-75
	投資有価証券評価損	-117
	事業整理損	-121
	特別損失	-388
	特別損益	-229

国内薄板設備等の廃止決定(競争力強化目的)による損失

NAMISA株式保有の日伯鉄鉱石(株)の株式売却等

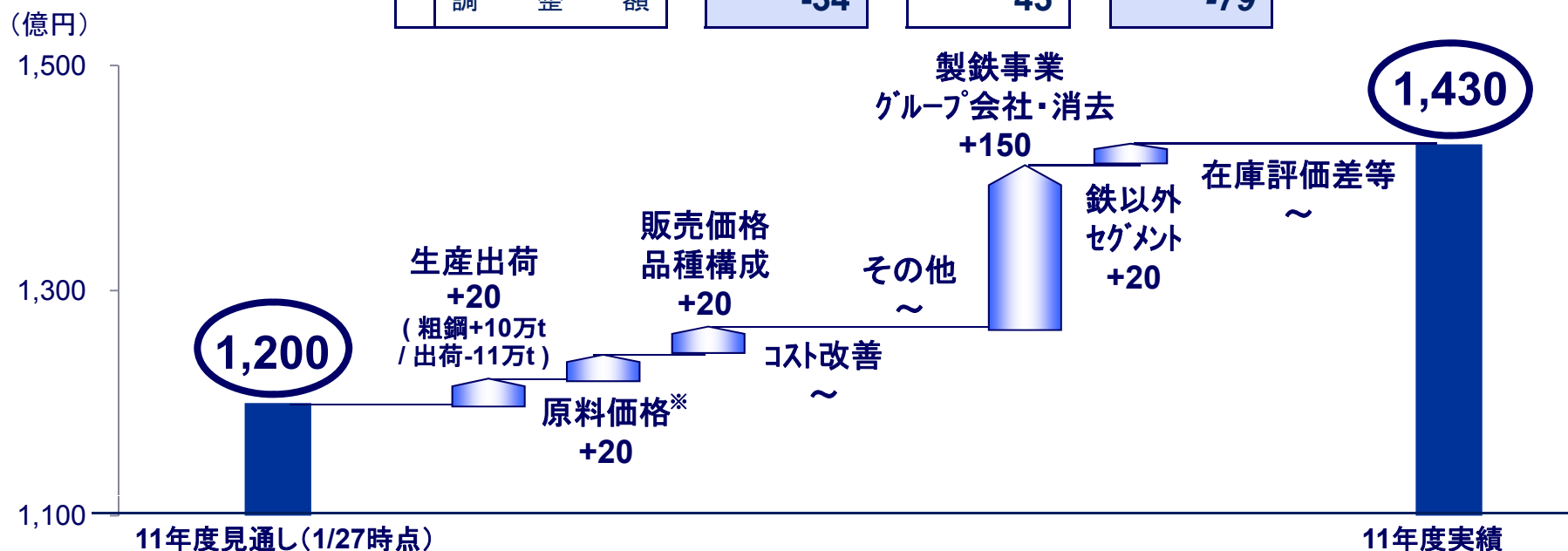
(取得時レートからの為替変動影響)

国内上場株式等の評価損

橋梁事業及び太陽電池用多結晶シリコン製造事業からの撤退

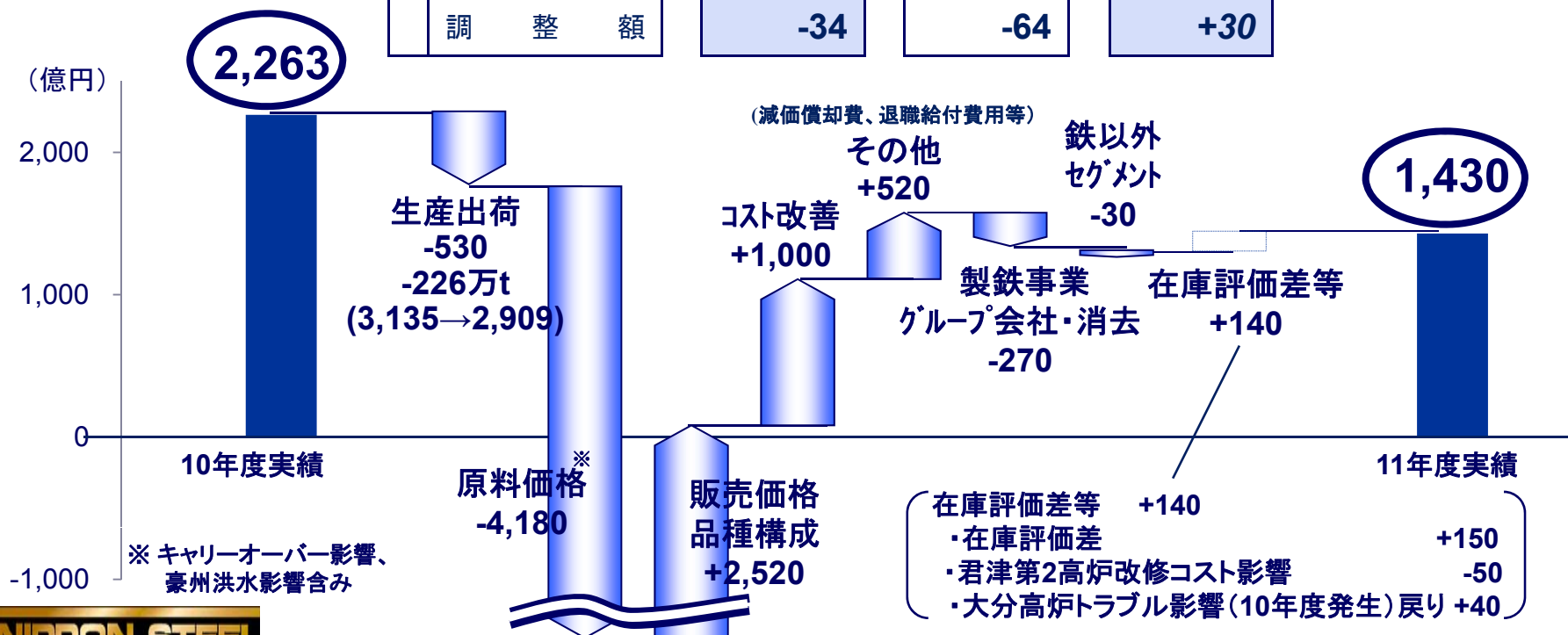
2012年3月期 連結経常損益分析(対前回見通し(1/27時点))

(単位:億円)	11年度実績 (A)	11年度見 (1/27時点) (B)	増減 (A←B)
売上高	40,909	40,500	+409
経常損益	1,430	1,200	+230
単独	236	100	+136
鉄グループ会社	752	600	+152
鉄以外セグメント	475	455	+20
調整額	-34	45	-79



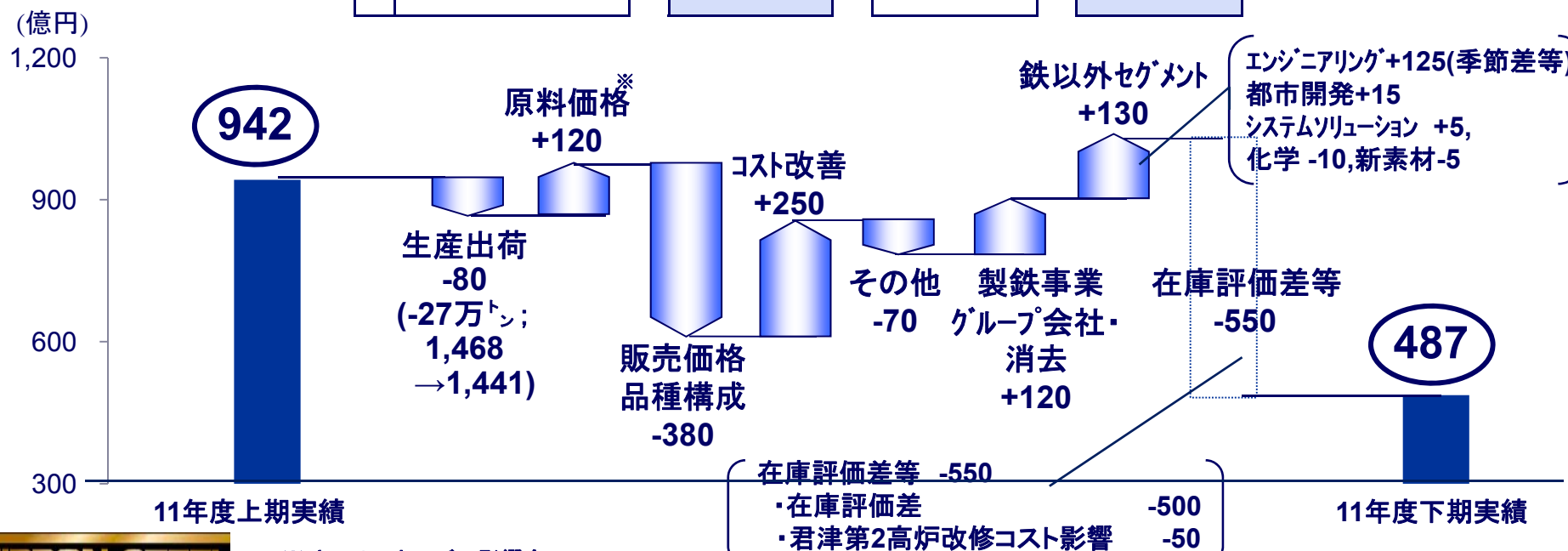
2012年3月期 連結経常損益分析(対前年度実績)

(単位:億円)	11年度実績 (A)	10年度実績 (B)	増減 (A←B)
売上高	40,909	41,097	-188
経常損益	1,430	2,263	-833
単独	236	801	-565
鉄グループ会社	752	1,018	-266
鉄以外セグメント	475	506	-31
調整額	-34	-64	+30



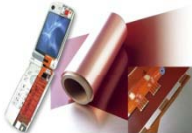
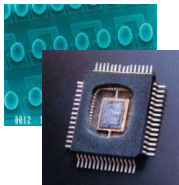



2012年3月期 連結経常損益分析(上期実績対下期実績)

(単位:億円)	下期実績 (A)	上期実績 (B)	増減 (A←B)
売上高	20,631	20,278	+353
経常損益	487	942	-455
単独	-193	429	-622
鉄グループ会社	438	313	+125
鉄以外セグメント	300	174	+126
調整額	-58	24	-82



製鉄以外5事業セグメントの概況(11年度実績)

	11年度実績 (対前年度実績)	売上高	経常損益	概況
 <p>エンジニアリング 製鉄プラント、環境ソリューション、海洋、エネルギー、橋梁、建築</p>		2,489 (-60)	127 (-21)	国内需要の低迷、海外市場の円高影響・競争激化等により、減収減益。
 <p>都市開発 住宅、都市開発、大規模地域開発、ビルマネジメント</p>		804 (-61)	93 (+1)	前年度に都心の開発済み商業ビル等の売却があったため減収となったものの、マンション分譲事業が好調に推移し増益。
 <p>化学 コーケミカル、化学品、機能材料</p>		1,976 (+38)	135 (+3)	円高・市況変動影響等があったものの、ほぼ前年並みの売上収益計上。
 <p>新素材 半導体・電子産業部材、産業基礎部材、エネルギー・環境部材</p>		542 (-66)	6 (-15)	半導体・電子部材の市況低迷に加え、震災・タイ洪水・円高定着が加わり、減収減益。
 <p>システムソリューション 業務ソリューション、基盤ソリューション、ビジネスサービス</p>		1,615 (+18)	112 (-1)	競争激化等による売上高総利益率の低下により減益。
製鉄以外5事業セグメント計		7,428 (-129)	475 (-31)	

cf) エンジニアリング事業環境

	10FY	11FY
受注高	3,345	2,377
受注残	3,100	3,000

連結貸借対照表 (2011/3月末→2012/3月末)

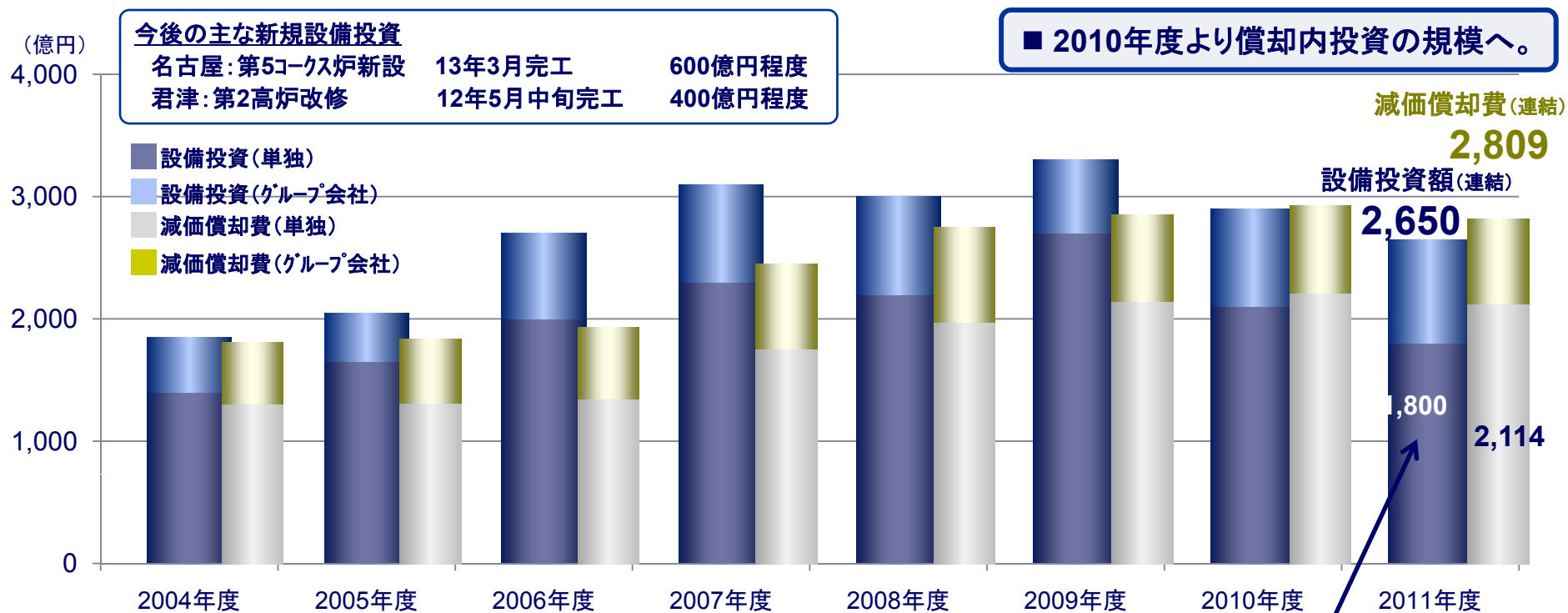
- 3月末総資産4兆9,247億円。主に投資勘定の減少等により、-761億円の総資産減少。
- 2011年度 有利子負債残高13,345億円、D/E 0.73

(単位: 億円)

資産の部	12/3末	11/3末	増減	負債及び純資産の部	12/3末	11/3末	増減
流動資産	17,035	17,105	-70	流動負債	13,362	13,583	-221
現金及び預金	538	727	-189	支払手形及び買掛金	4,716	4,765	-49
受取手形及び売掛金	4,426	4,599	-173	短期借入金・コマーシャルペーパー・社債	3,324	3,421	-97
たな卸資産	9,475	9,292	+183	その他	5,321	5,395	-74
その他	2,594	2,486	+108				
				固定負債	12,411	12,615	-204
固定資産	32,211	32,902	-691	社債・長期借入金	9,953	9,875	+78
有形	18,158	18,183	-25	その他	2,458	2,740	-282
無形	700	626	+74	負債計	25,773	26,199	-426
投資等	13,353	14,092	-739	株主資本	18,243	17,943	+300
(うち時価評価差額)	(1,094)	(1,758)	(-664)	その他の包括利益	45	664	-618
				少数株主持分	5,184	5,201	-17
				純資産計	23,473	23,809	-336
資産計	49,247	50,008	-761	負債及び純資産計	49,247	50,008	-761

設備投資・減価償却費

上段：連結 (下段：単独)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
設備投資額 <工事ベース>	1,850 (1,400)	2,050 (1,650)	2,700 (2,000)	3,100 (2,300)	3,000 (2,200)	3,300 (2,700)	2,900 (2,100)	2,650 (1,800)
減価償却費	1,805 (1,299)	1,833 (1,306)	1,925 (1,342)	2,440 (1,749)	2,737 (1,963)	2,840 (2,136)	2,915 (2,201)	2,809 (2,114)



安価原料使用拡大対策 能力増強・高級鋼対応 コスト削減
老朽更新・補修 製造基盤整備・安全防災環境

剰余金の配当方針について

平成24年3月期の期末配当につきましては、平成24年3月期第3四半期決算発表時点においては、株式市場の変動による投資有価証券評価損等の変動リスクが大きいことから、未定とさせていただいておりましたが、年度決算が確定したことから、既公表の配当方針に従い、1株につき1円（剰余金の配当（中間期末）1.5円/株と合わせた年間配当金としては2.5円、連結配当性向26.9%）として定時株主総会に御提案させていただく予定であります。

2013年3月期決算見通しについて

平成24年度第2四半期(累計)の業績につきましては、主原料価格の交渉に未着手であること、また各需要家との鋼材価格の改定について現在交渉中であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、現時点での業績予想は未定とし、第1四半期決算発表時、第2四半期(累計)の業績につきまして改めて状況を御説明致します。

なお、平成24年度の業績につきましては、平成24年10月1日に予定している住友金属工業(株)殿との合併後、公表する予定です。

経営環境認識

経営環境認識

新興国中心に鉄鋼需要は持続的に増加

cf) 2012年世界鋼材消費見通し 14.2億トﾝ(対前年+4,910万トﾝ)

高級鋼需要は増加(自動車軽量化、環境・エネルギー需要等)

cf) 米国/ 2012年新車販売台数 1,430万台(対前年+150万台規模)*1

内需6千万トﾝ/年水準で横ばい

cf) 2012年度上期:自動車分野の好調維持。復興・防災需要の増加。

東アジア(中国・韓国・日本)の能力増強は今後2~3年は限定的

原料価格は高値圏での推移(下方硬直的)

国内在庫水準は依然高水準ながら、低下傾向







cf) 薄板三品在庫 '11/12 432万トﾝ→'12/1 428万トﾝ→'12/2 414万トﾝ

*1 出所:Jパワー・アンド・アソシエイツ

当社のグローバル展開の進捗状況

■ 自動車用鋼板供給拠点の拡充： 2013年中に新たにメキシコ、インド、タイで稼働開始

新規稼働案件

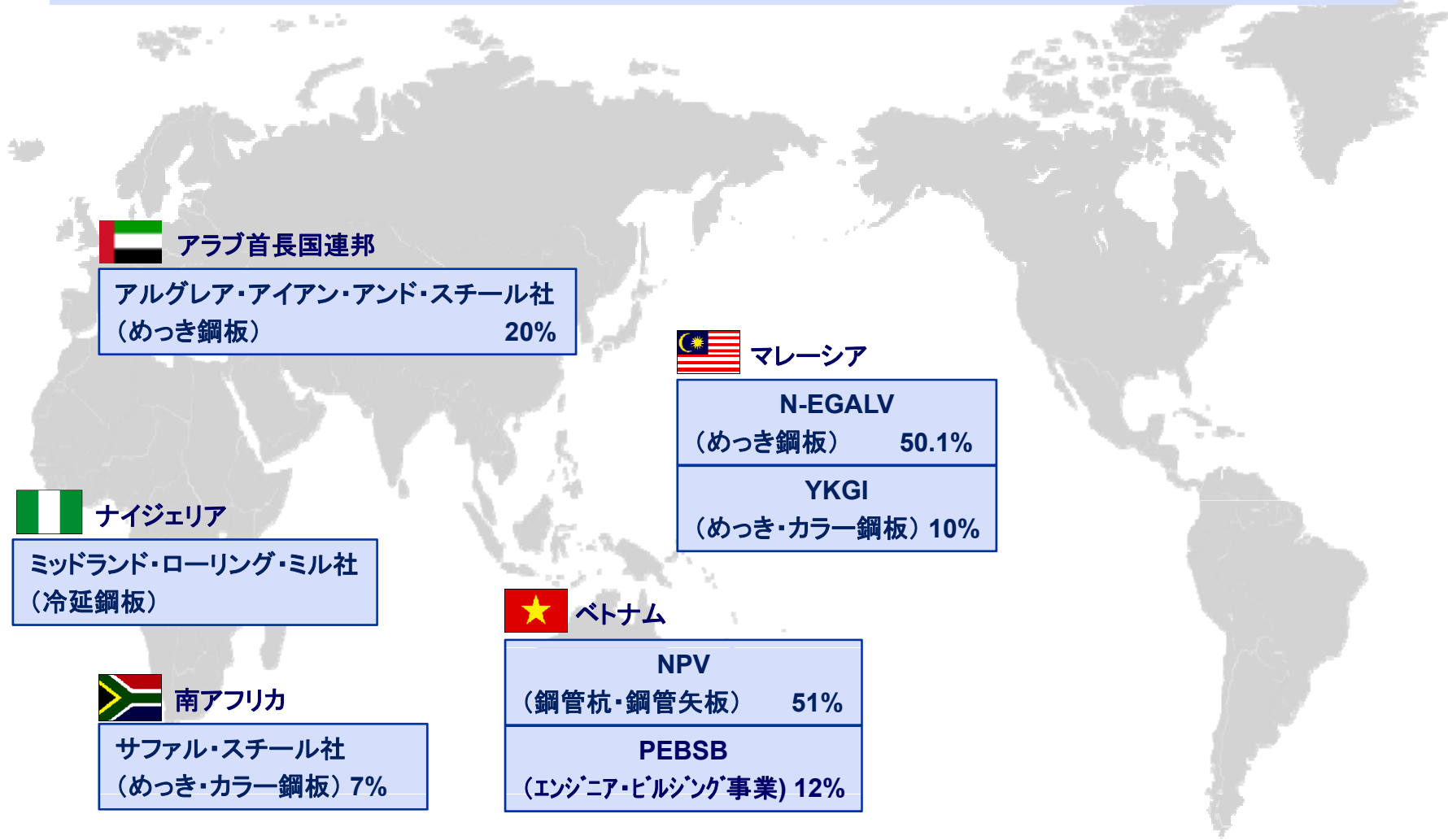
	主要設備	製造能力	10FY	11FY	12FY	13FY	14FY
 TENIGAL (メキシコ) 49%	CGL	40万トン/年					
 TATA CAPL (インド) 49%	CAPL	60万トン/年					
 NSGT (タイ) 100%	CGL	36万トン/年					

■ 原料権益：モザンビーク原料炭「レブポー炭鉱開発プロジェクト」の推進 2014～2015年出炭開始

	石炭品質	開発規模	10FY	11FY	12FY	13FY	14FY
 レブポープロジェクト (モザンビーク) 23%	強粘結炭	500万トン/年					

建材分野のグローバル展開

新興国を中心に伸びゆく建材需要の捕捉



(% : 出資比率)



2. ご参考

1) 業績推移

連結業績推移

(単位:億円)	10年度					11年度				
	上期	3Q	4Q	下期		上期	3Q	4Q	下期	
売上高	20,220	10,031	10,845	20,876	41,097	20,278	10,420	10,221	20,631	40,909
営業損益	1,181	339	135	474	1,656	644	177	-27	149	793
経常損益	1,348	535	379	914	2,263	942	299	188	487	1,430
単独	608	124	68	193	801	429	-43	-149	-193	236
グループ会社等	740	411	311	721	1,462	512	342	337	680	1,194
特別損益	-72	-1	-335	-337	-409	-74	-890	735	-155	-229
当期損益	710	334	-112	221	931	487	-500	597	96	584
<一株当たり当期利益>	<11.3>	<5.3>	<-1.8>	<3.5>	<14.8>	<7.8>	<-7.9>	<9.5>	<1.5>	<9.3>
有利子負債残高	13,821	13,998		13,378		13,654	13,876		13,345	
D / E レシオ	0.77	0.75		0.72		0.75	0.79		0.73	

セグメント別業績推移

(単位:億円) 〔上段:売上高 下段:経常損益〕	10年度					11年度				
	上期	下期		10年度		上期	下期		11年度	
		3Q	4Q				3Q	4Q		
製鉄事業	17,186	8,594	8,954	17,548	34,734	17,516	8,898	8,354	17,252	34,768
	1,176	435	207	643	1,819	742	200	45	245	988
エンジニアリング	1,236	552	760	1,312	2,549	967	647	874	1,521	2,489
	70	21	57	78	148	1	26	99	126	127
都市開発	387	159	318	477	865	279	246	277	524	804
	42	25	25	50	92	40	36	16	53	93
化学	944	502	491	994	1,938	1,010	488	477	966	1,976
	49	44	38	83	132	73	33	28	62	135
新素材	309	151	148	299	608	286	134	121	256	542
	15	0	5	6	21	5	-3	3	0	6
システムソリューション	737	354	505	859	1,597	762	344	508	853	1,615
	44	27	42	69	113	53	18	39	58	112
製鉄以外5事業 セグメント計	3,615	1,720	2,223	3,944	7,557	3,305	1,861	2,260	4,122	7,428
	220	117	167	286	506	174	112	188	300	475

2) 鉄鋼マーケット環境等

世界の経済成長率推移

<2012年4月16日IMF改定値>

緑色記載数値：インフレ率(%) (2012年4月16日IMF改定値)

前回(2012.1.24)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012 見通し	2013 見通し
世界合計	4.4	5.1	5.2	3.0	-0.5	5.3	4.8 3.9	4.0 (3.3) 3.5	3.7 (3.9) 4.1
先進諸国	2.6	3.0	2.7	0.5	-3.4	3.2	2.7 1.6	1.9 (1.2) 1.4	1.7 (1.9) 2.0
米国	3.1	2.8	2.1	0.4	-2.6	3.0	3.1 1.7	2.1 (1.8) 2.1	1.9 (2.2) 2.4
欧州	1.6	2.8	2.7	0.6	-4.1	1.9	2.7 1.4	2.0 (-0.5) -0.3	1.6 (0.8) 0.9
日本	1.9	2.4	2.3	-1.2	-6.3	4.4	-0.3 -0.7	-0.0 (1.7) 2.0	0.0 (1.6) 1.7
新興諸国	7.1	7.9	8.3	6.1	2.7	7.5	7.1 6.2	6.2 (5.4) 5.7	5.6 (5.9) 6.0
中国	10.4	11.6	13.0	9.6	9.2	10.4	5.4 9.2	3.3 (8.2) 8.2	3.0 (8.8) 8.8
インド	9.1	9.8	9.4	7.3	6.8	10.6	8.6 7.2	8.2 (7.0) 6.9	7.3 (7.3) 7.3
ASEAN5*	5.5	5.7	6.3	4.7	1.7	7.0	5.9 4.5	5.4 (5.2) 5.4	4.7 (5.6) 6.2
ロシア	6.4	7.4	8.1	5.6	-7.8	4.3	8.4 4.3	4.8 (3.3) 4.0	6.4 (3.5) 3.9
ブラジル	3.2	3.8	5.7	5.1	-0.6	7.5	6.6 2.7	5.2 (3.0) 3.0	5.0 (4.0) 4.1

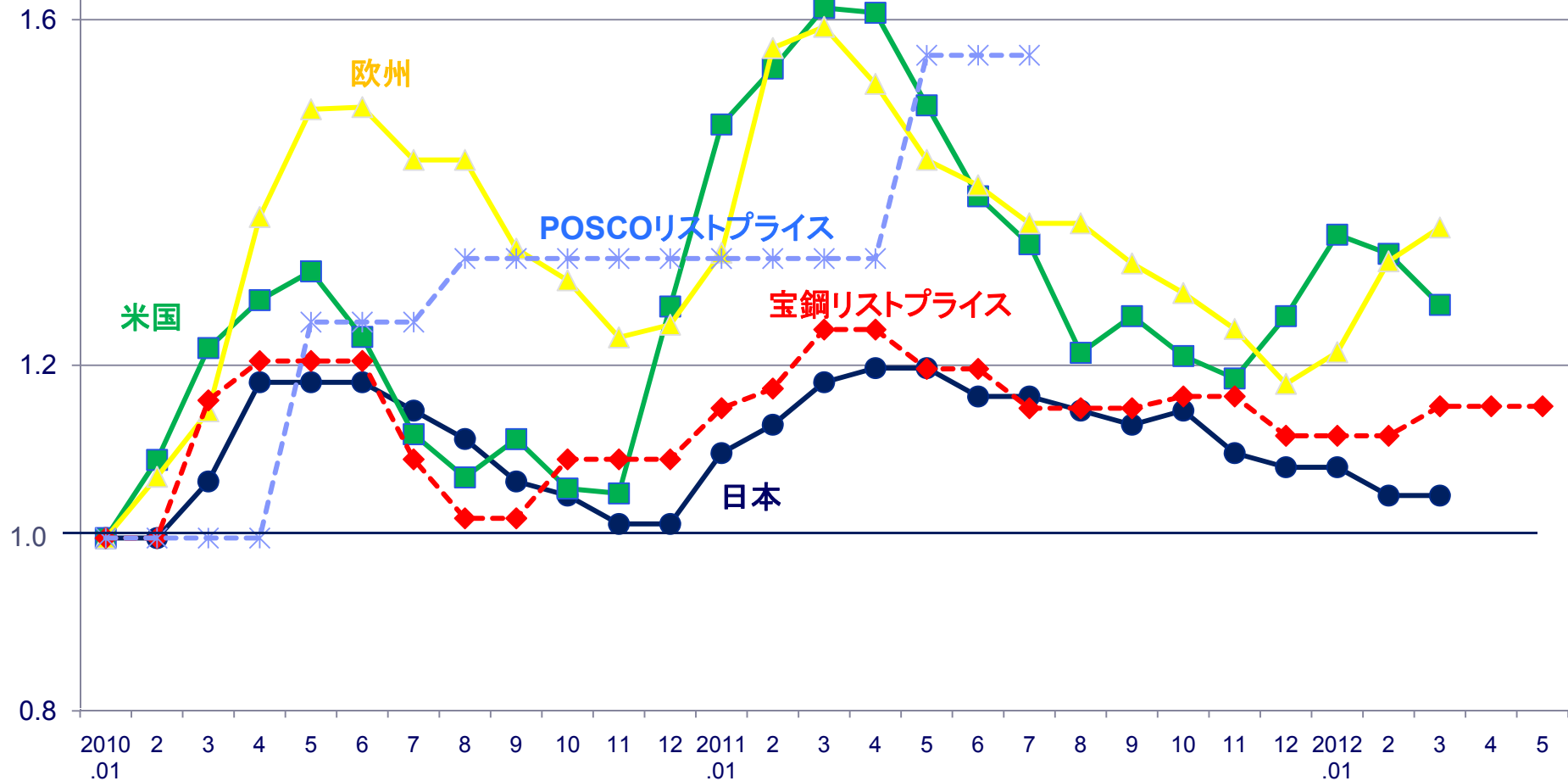
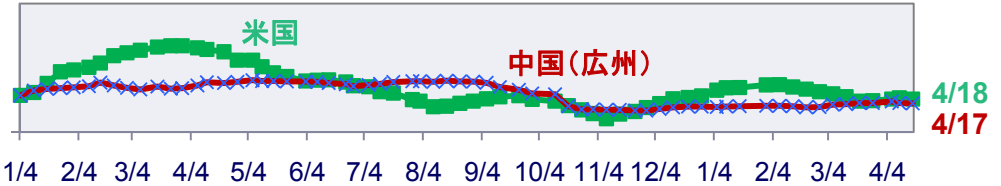
*ASEAN 5 : タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ヴェトナム

(出所：IMF)

世界各国ホットコイル市況推移

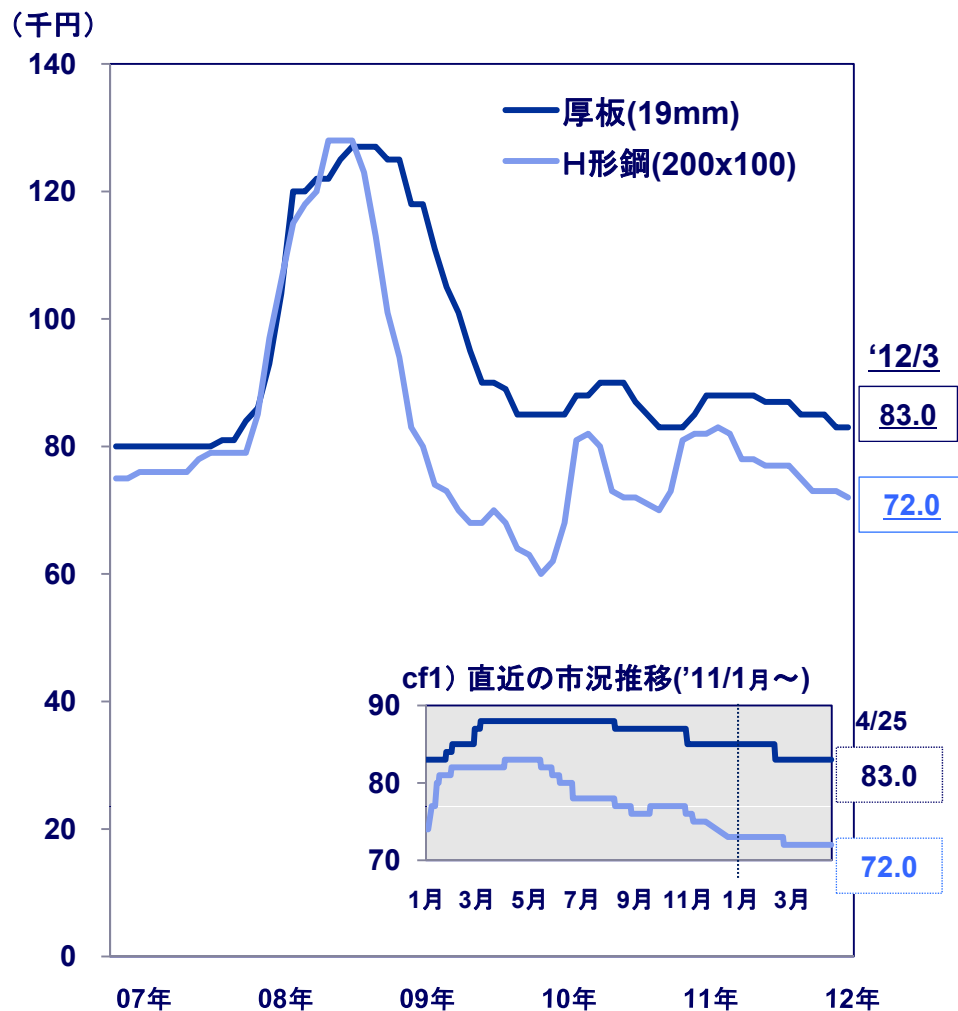
(2010年1月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)

cf1) 直近の米国・中国(広州)市況

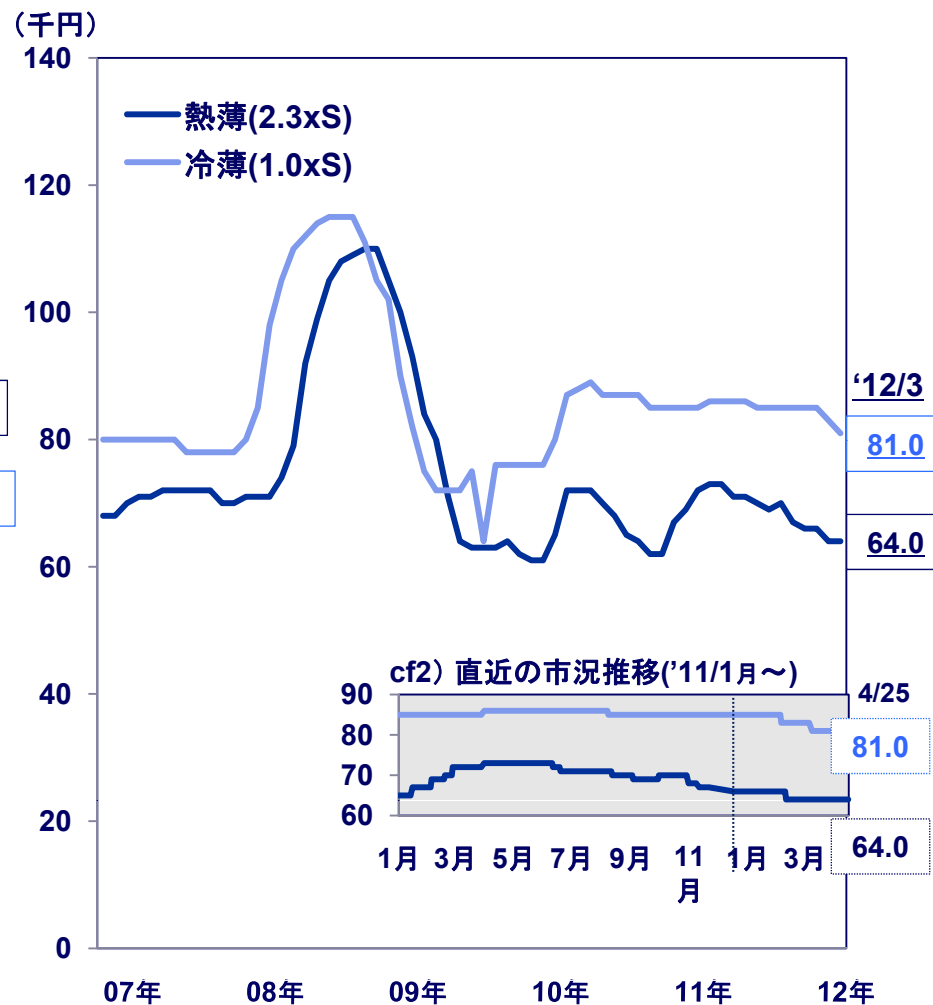


国内鋼材市況（店頭価格）

厚板・H形鋼



熱延薄板・冷延薄板



(出所: 鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格)

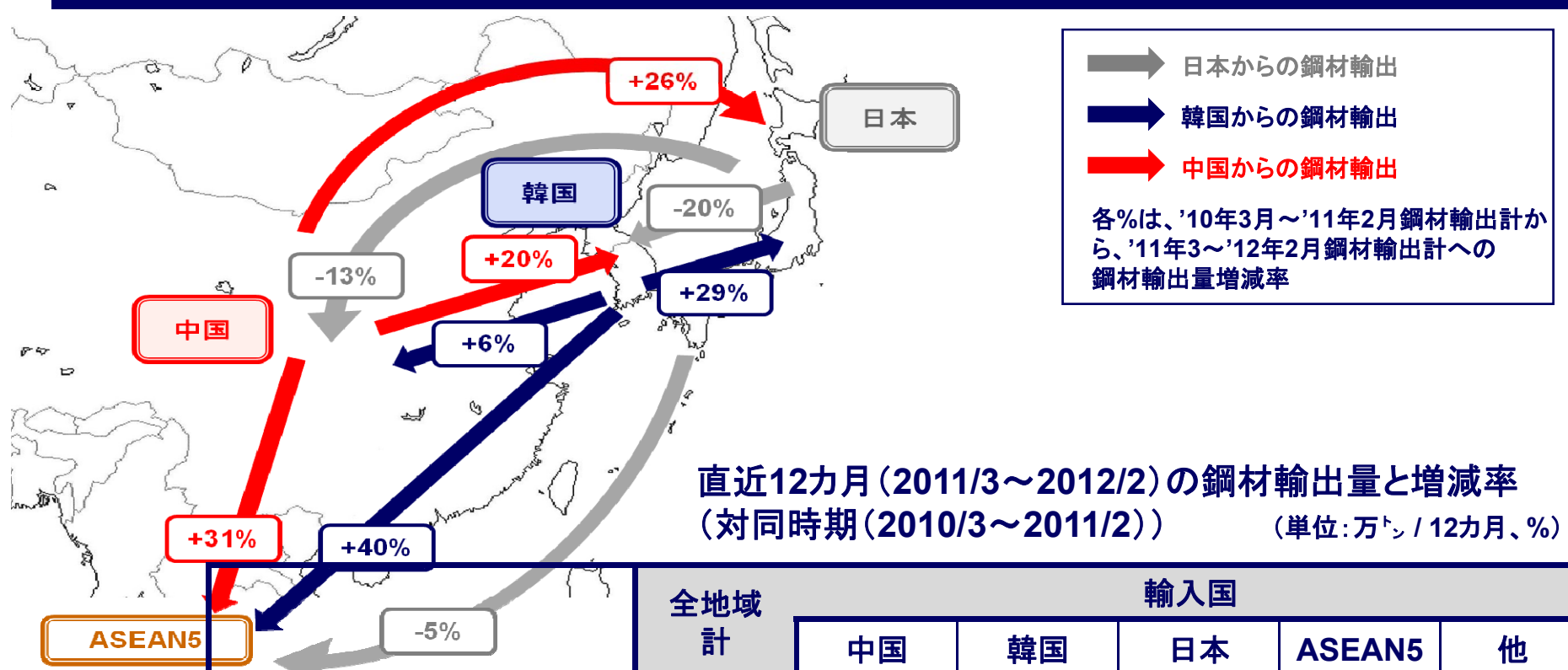
世界粗鋼生産量

(単位:百万t)	2011暦年							2012暦年				
	1月	2月	3月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1月	2月	3月	1-3月	
世界 合計 ₁ (対前年同期)	126.6 (+13.5%)	117.0 (+10.4%)	129.8 (+7.6%)	372.8 (+9.5%)	384.6 (+5.7%)	375.6 (+10.3%)	356.5 (+3.0%)	1,490.1 (+5.4%)	116.7 (▼7.8%)	119.2 (+1.9%)	132.2 (+1.8%)	374.8 (+0.5%)
日本 (対前年同期)	9.7 (+10.7%)	8.9 (+5.8%)	9.1 (▼2.4%)	27.7 (+4.5%)	26.4 (▼6.1%)	27.0 (▼1.3%)	26.6 (▼4.0%)	107.6 (▼1.8%)	8.6 (▼10.6%)	8.6 (▼3.7%)	9.3 (+2.3%)	26.6 (▼4.1%)
韓国 (対前年同期)	5.7 (+25.0%)	5.1 (+27.0%)	5.8 (+14.7%)	16.6 (+21.7%)	17.4 (+15.8%)	16.6 (+19.6%)	17.8 (+12.4%)	68.5 (+17.3%)	5.1 (▼9.6%)	5.4 (+7.6%)	6.0 (+3.2%)	17.2 (+4.1%)
米国	7.2	6.7	7.4	21.2	21.6	22.2	21.8	86.2	7.6	7.3	7.8	23.0
欧州	14.7	14.6	16.3	45.7	47.8	42.3	42.1	177.4	13.9	14.1	15.7	43.9
ロシア	5.9	5.6	6.0	17.5	17.3	17.6	17.4	68.7	5.9	5.6	6.4	18.4
ブラジル	2.8	2.7	3.0	8.5	9.2	8.9	8.3	35.2	2.8	2.8	3.1	8.7
インド	6.1	5.7	6.1	18.0	18.0	18.3	18.3	72.2	6.1	5.7	6.2	18.0
中国 (対前年同期)	59.9 (+15.5%)	54.1 (+9.2%)	59.3 (+8.7%)	170.0 (+8.8%)	179.2 (+8.9%)	174.8 (+15.2%)	156.7 (+3.3%)	683.3 (+8.9%)	52.1 (▼13.0%)	55.8 (+3.2%)	61.6 (+3.9%)	174.2 (+2.5%)

*1 世界64カ国の合計値

(出所: World Steel Association)

東アジア鋼材貿易量の変化



直近12カ月(2011/3～2012/2)の鋼材輸出量と増減率
(対同時期(2010/3～2011/2)) (単位:万トﾝ / 12カ月、%)

			全地域計	輸入国				
				中国	韓国	日本	ASEAN5	他
輸出国	中国	鋼材輸出量	4,808		1,019	90	708	2,992
		(増減率)	(+18%)		(+20%)	(+26%)	(+31%)	(+14%)
	韓国	鋼材輸出量	2,913	400		365	546	1,602
		(増減率)	(+15%)	(+6%)		(+29%)	(+40%)	(+8%)
	日本	鋼材輸出量	4,018	662	855		915	1,587
		(増減率)	(-8%)	(-13%)	(-20%)		(-5%)	(+1%)

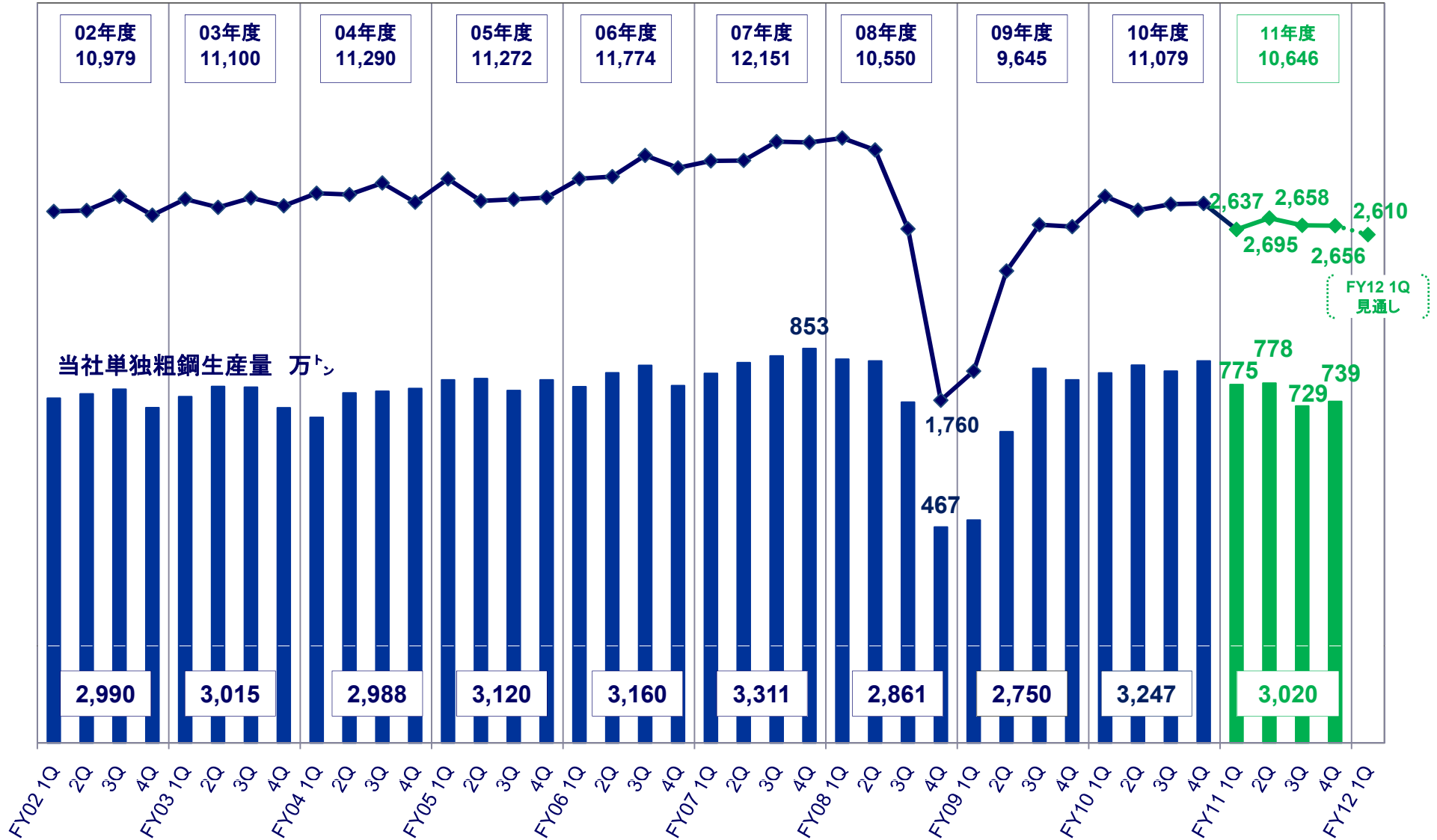
足下の為替動向(円ドル・ウォンドル)



全国・当社粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量 万ト

(2012/3/30 FY12 1Q全国粗鋼生産量 経済産業省発表)



製鉄事業諸元

	2010年度					2011年度				
	上期	3Q	4Q	下期	実績	上期	3Q	4Q	下期	年度
全国粗鋼生産量 万トン	5,542	2,766	2,770	5,537	11,079	5,332	2,658	2,657	5,315	10,646
当社出銑量 ^{*1} 万トン	1,592	815	811	1,626	3,218	1,579	757	741	1,498	3,077
連結粗鋼生産量 万トン	1,735	868	889	1,757	3,492	1,661	785	798	1,583	3,244
<参考>当社単独	<1,617>	<804>	<826>	<1,630>	<3,247>	<1,553>	<729>	<739>	<1,467>	<3,020>
当社鋼材出荷量 万トン	1,559	766	810	1,576	3,135	1,468	720	721	1,441	2,909
当社販売価格 千円/トン	82.8	81.4	79.7	80.6	81.7	87.8	87.6	81.5	84.5	86.2
鋼材輸出比率 (金額ベース) %	40.5	39.8	40.9	40.4	40.4	41.0	36.9	37.8	37.4	39.2
為替レート ¥/\$	90	83	82	82	86	80	78	78	78	79

*1 北海製鉄の出銑量含む

主要需要分野の活動水準推移

		2010年度					2011年度 *1					Y to Y
		上期	3Q	4Q	下期	年度実績	上期	3Q	4Q	下期	年度見通し	
建築	住宅着工戸数 万戸	41	22	19	41	82	43	21	19	40	83	+1%
	非住宅着工 万㎡	2,310	1,059	1,080	2,138	4,449	2,495	1,151	1,063	2,214	4,708	+6%
自動車	完成車生産台数 万台	478	230	191	421	899	390	259	274	533	923	+3%
	完成車輸出台数 万台	238	132	111	243	480	198	137	116	253	452	▼6%
	海外生産(8社) 万台	630	344	360	704	1,334	604	333	398	731	1,335	+0%
産業機械	大中型ショベル 千台	27	17	16	33	60	33	23	18	41	74	+24%
	金属工作機械 千ト	160	95	107	202	362	222	114	117	230	453	+25%
	フォークリフト 千台	53	28	25	54	107	59	31	31	62	121	+13%
電機	鉱工業生産指数 *2 (原数値) 05年=100	93	97	95	96	95	95	99	90	95	95	▼0%
造船	新造船起工 (当社推定) 万GT	945	442	448	891	1,835	880	415	407	822	1,702	▼7%

*1 当社推定値

(出所: 各種統計資料・当社推定)

*2 電気機械工業(品目番号40)

主要需要分野の鋼材消費推移

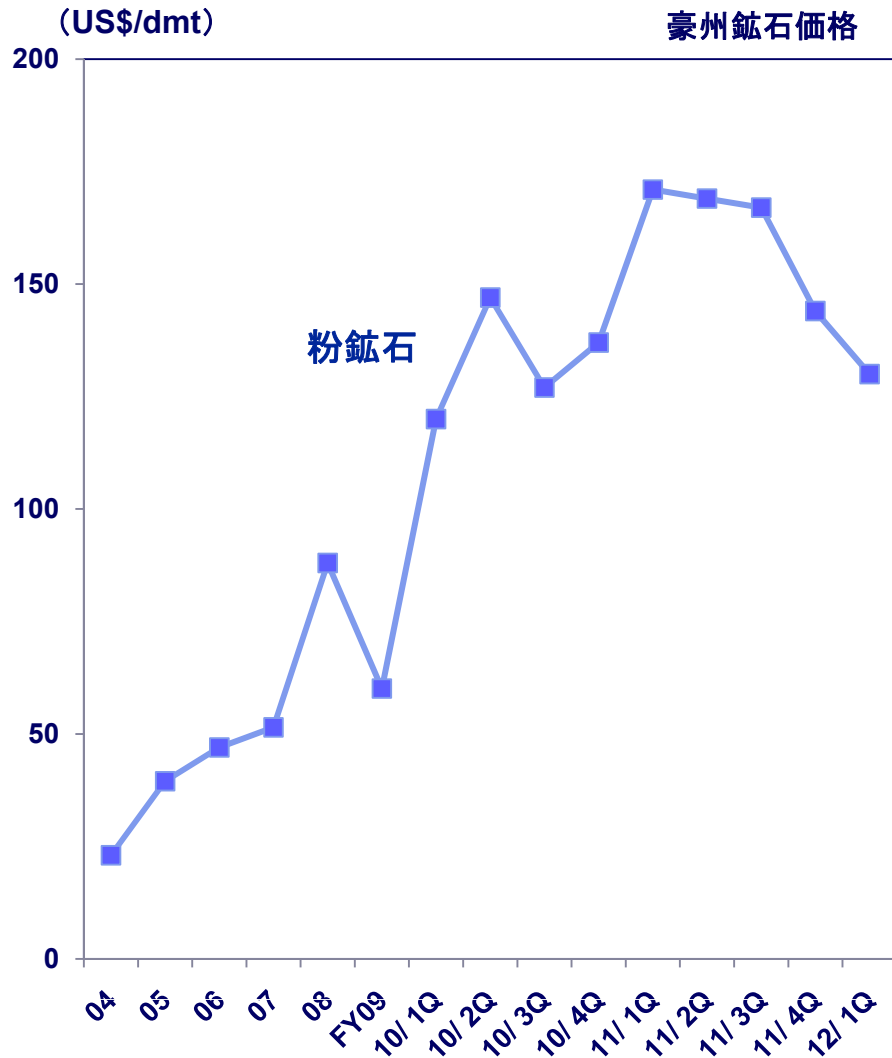
	2010年度					2011年度					差異 Y to Y
	上期	3Q	4Q	下期	年度実績	上期見通し	3Q見	4Q見	下期見通し	年度見通し	
全国粗鋼生産量*1 万トン	5,542	2,766	2,770	5,536	11,079	5,332	2,658	2,657	5,315	10,646	-433
国内鋼材消費 万トン	3,034	1,561	1,437	2,998	6,032	2,971	1,629	1,572	3,201	6,173	+141
製造業比率	68.1%	67.2%	66.3%	66.8%	67.4%	67.3%	66.6%	68.3%	67.4%	67.4%	
普通鋼鋼材消費 万トン	2,420	1,244	1,152	2,396	4,816	2,358	1,298	1,253	2,551	4,909	
建設 万トン	913	484	459	943	1,856	910	512	469	981	1,891	
製造業 万トン	1,507	760	693	1,453	2,961	1,449	787	784	1,571	3,020	
(うち造船) 万トン	305	147	147	295	600	285	136	122	258	543	
(うち自動車) 万トン	569	277	211	488	1,057	503	306	325	631	1,134	
(うち産業機械) 万トン	215	121	119	240	455	249	137	128	265	514	
(うち電気機械) 万トン	163	84	80	164	327	159	73	73	145	304	
特殊鋼鋼材消費 万トン	614	317	285	602	1,216	613	331	319	650	1,263	
鋼材輸入 万トン	253	122	125	247	500	290	180	185	365	656	+156
鋼材輸出 万トン	1,989	997	1,029	2,026	4,015	1,876	840	935	1,775	3,651	-364

*1 全国粗鋼生産量の2011年度記載値は実績値

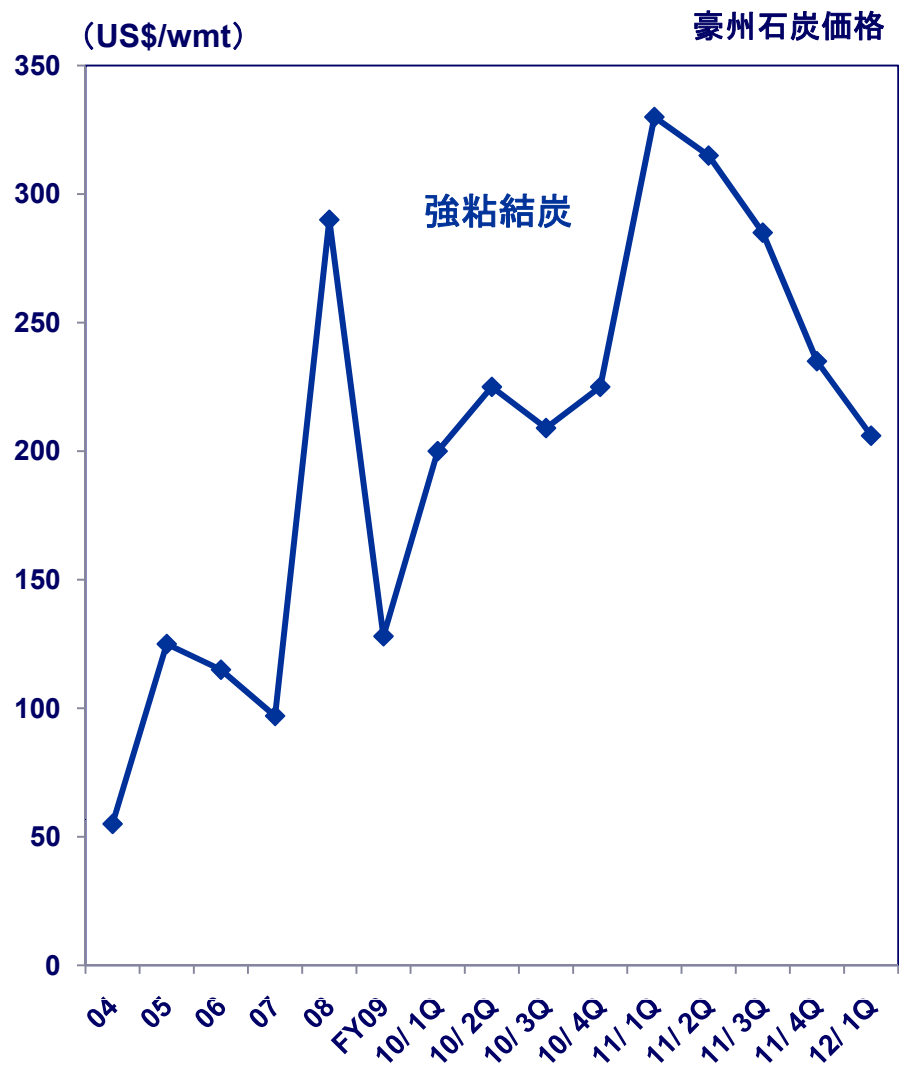
(出所:各種統計資料・当社推定)

鉄鉱石・原料炭の国際価格推移

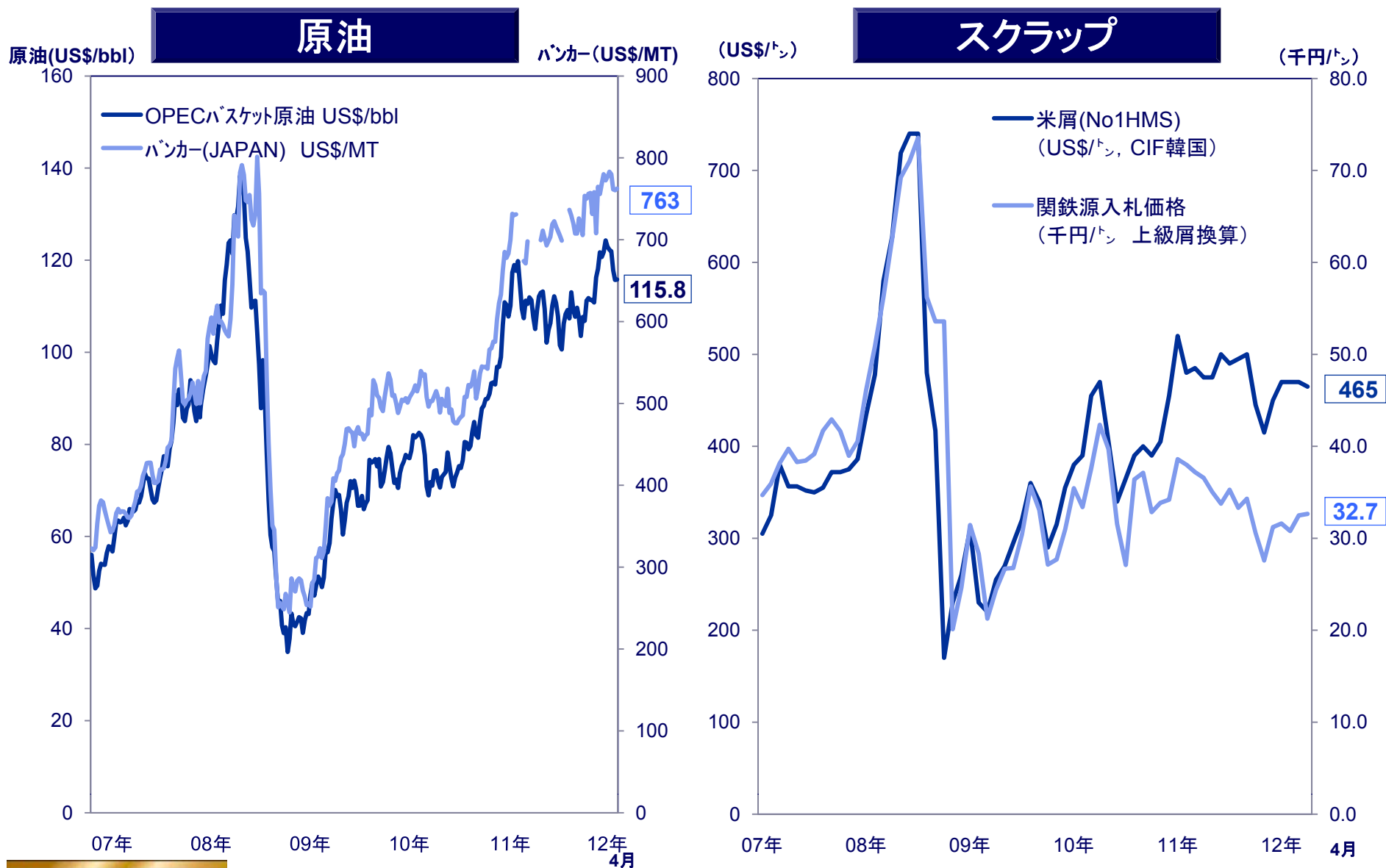
鉄鉱石



原料炭

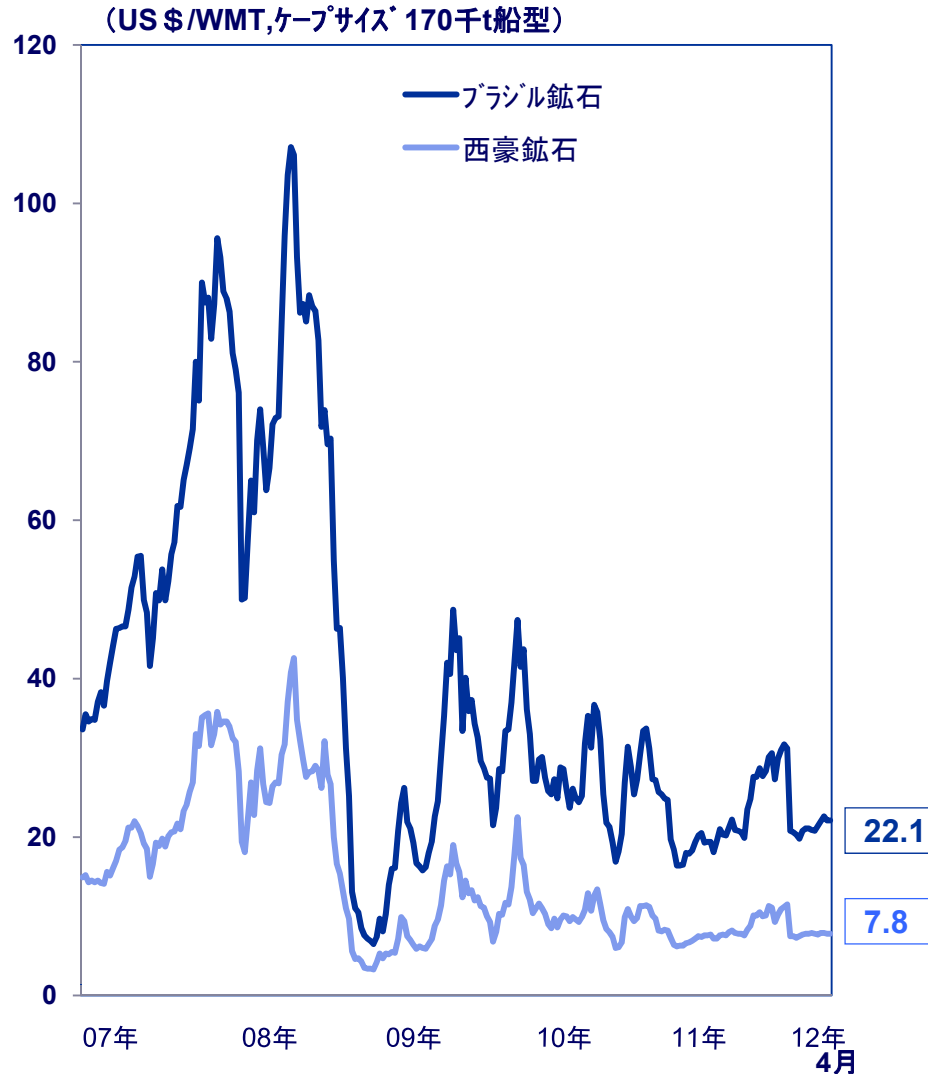


原料市況 <原油・スクラップ>

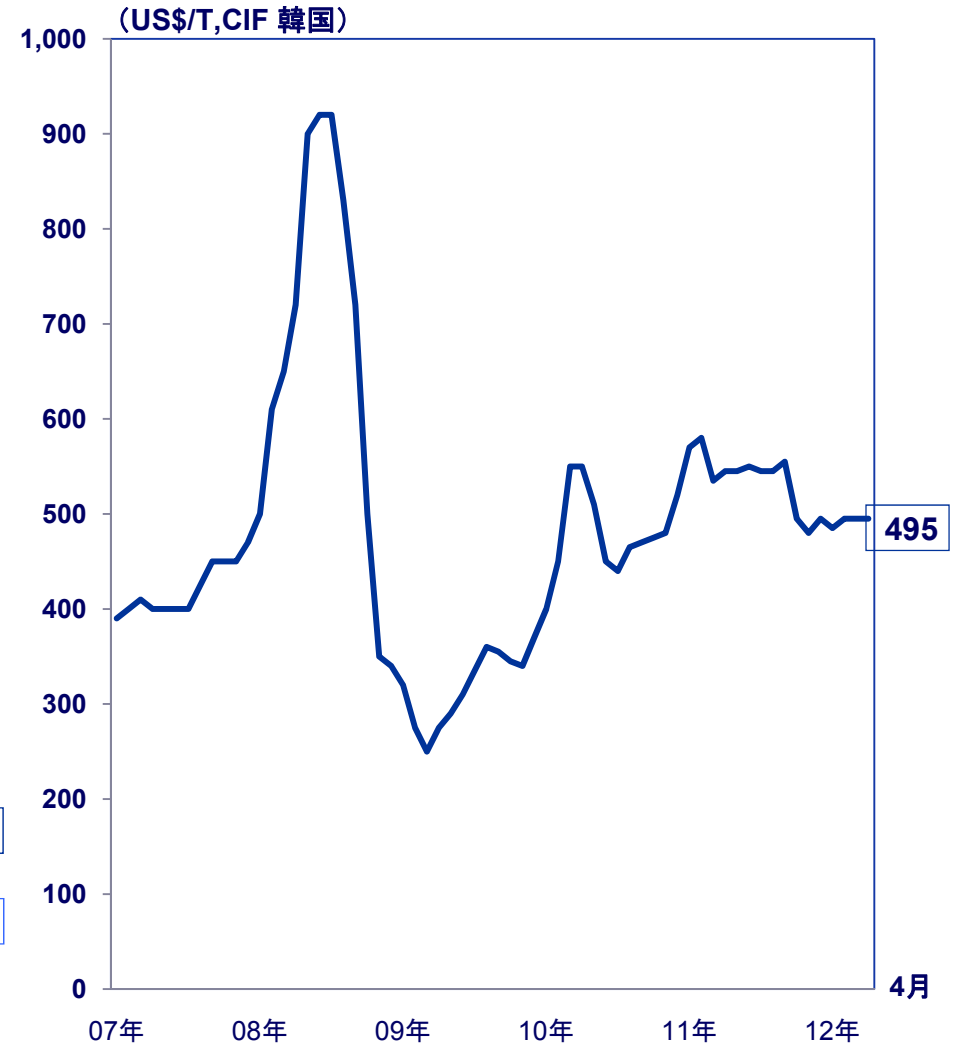


原料市況 <フレート・型鉄>

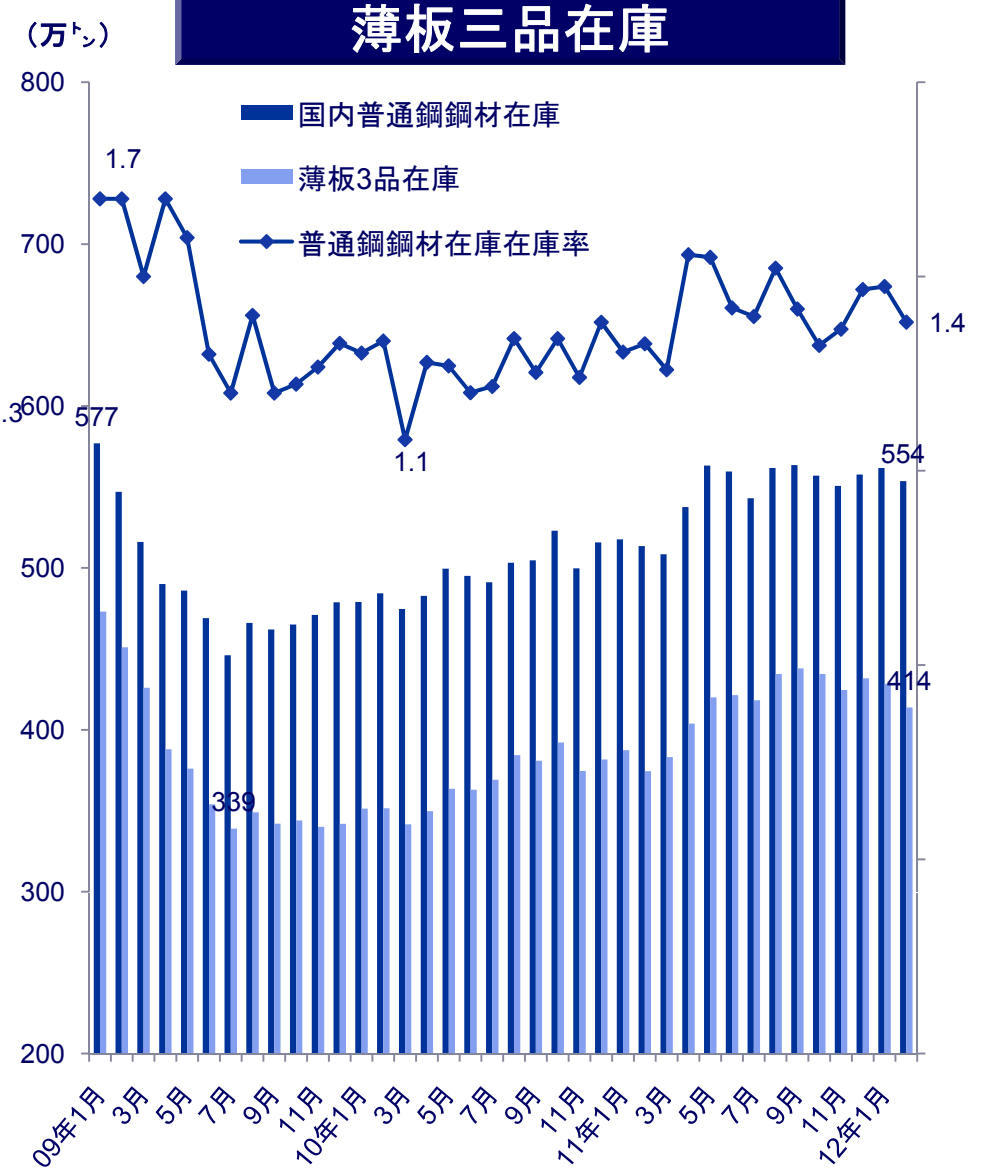
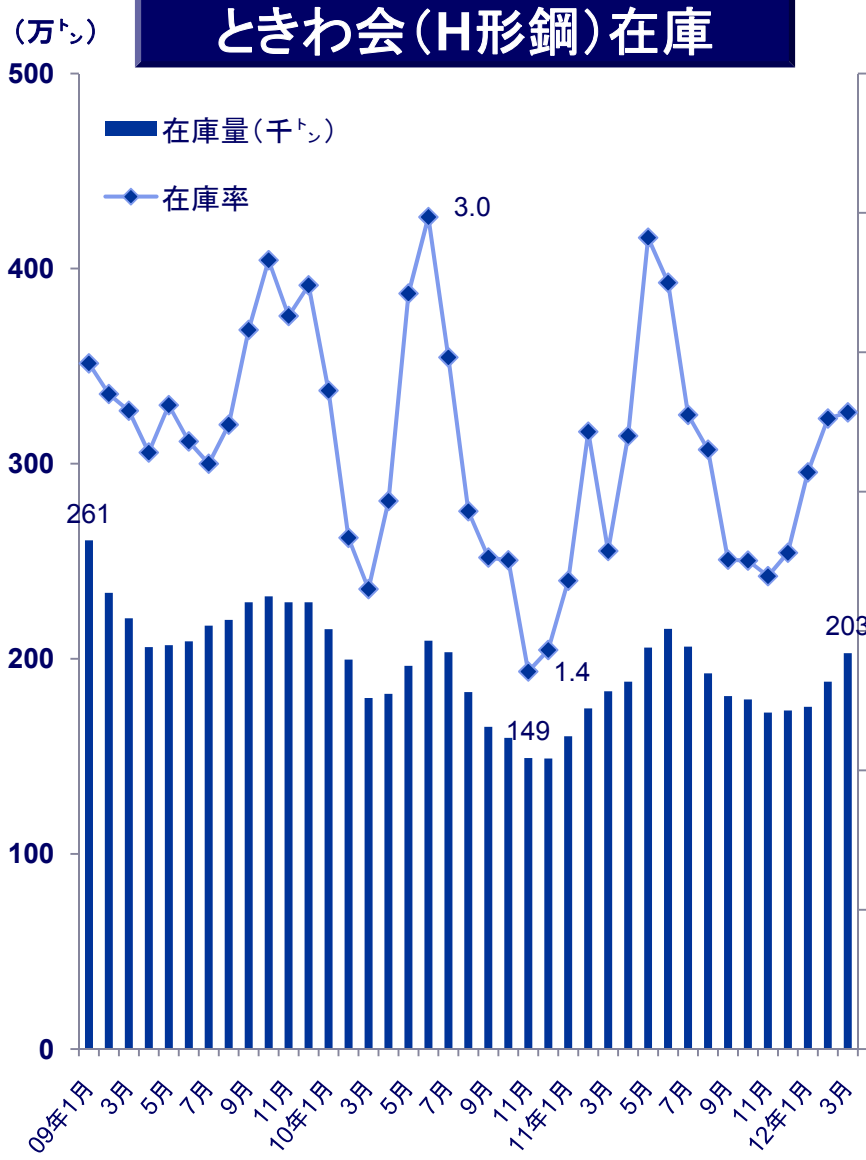
フレート



型鉄

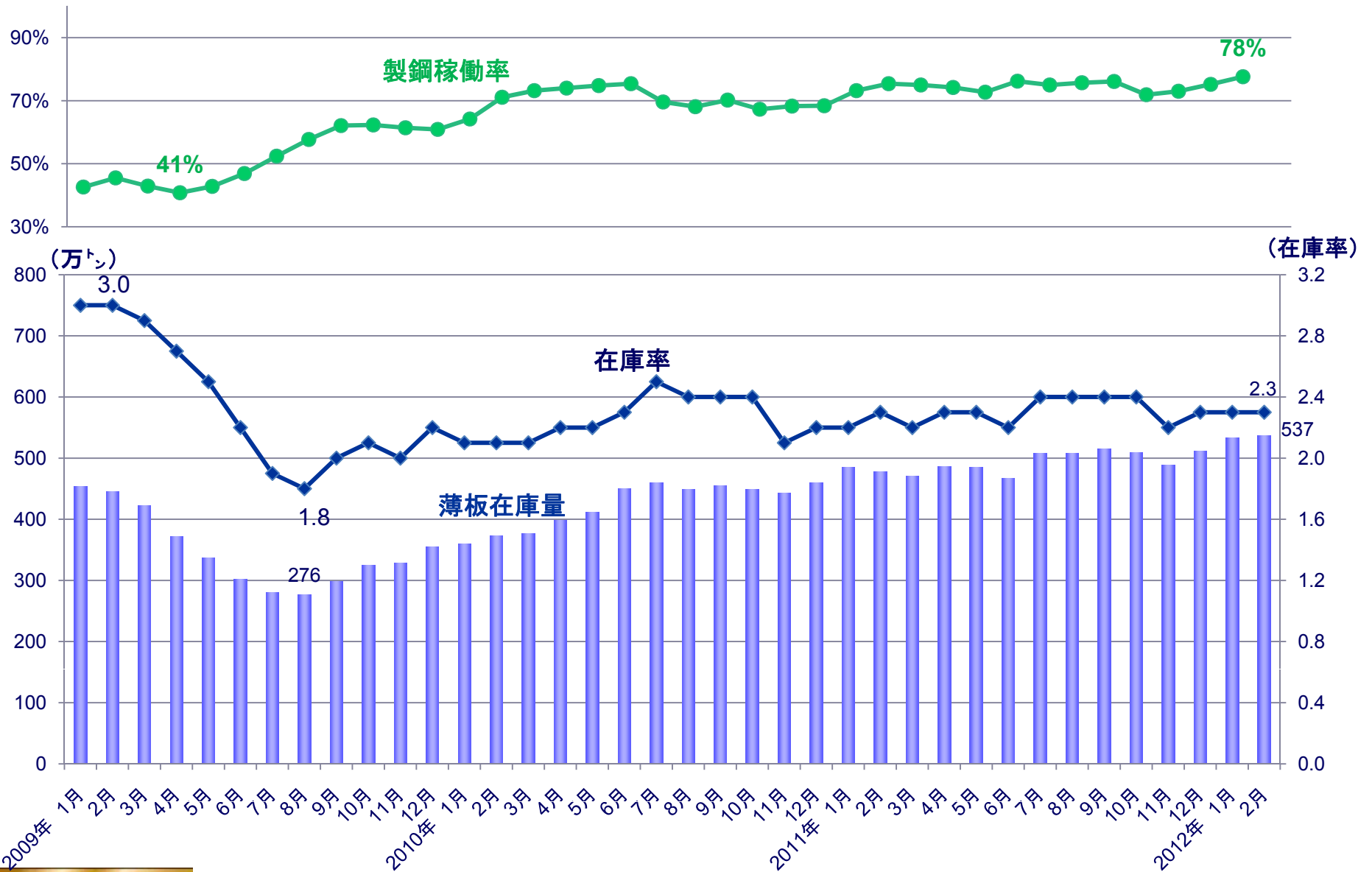


国内鋼材在庫推移



(出所: 日本鉄鋼連盟)

米国鋼材在庫量・製鋼稼働率推移



当社と日経平均株価推移(2006年4月起点指数グラフ)



3. 住友金属工业(株)との経営統合について

統合会社の概要

商号	新日鐵住金株式会社 英文名称：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION (略称：NSSMC)
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 宗岡 正二 代表取締役社長 兼 COO 友野 宏
本店所在地	東京都千代田区
資本金	4,195億円
合併期日 (統合期日)	2012年10月1日(予定)
統合の形態	新日本製鐵を存続会社とする合併(事業持株会社)
株式交換比	新日本製鐵：1，住友金属：0.735 ※住友金属の株式1株に対し、新日本製鐵の株式0.735株を割り当て

総合力「世界No.1の鉄鋼メーカー」へ

技術先進性とコスト競争力を通じてグローバル展開を推進

グローバル生産規模6,000~7,000万吨

グローバル展開



新日鐵住金株式会社
“NSSMC”

技術先進性

商品開発、プロセス技術

コスト競争力

年率1,500億円規模の統合効果
+通常コスト削減

統合スケジュール

2011年 2月 3日

経営統合検討開始

2011年 9月22日

経営統合基本契約締結

2012年 4月27日

株式交換契約及び合併契約締結

以下予定

2012年 6月

両社定時株主総会における統合承認

2012年10月 1日

経営統合 **新日鐵住金株式会社** 誕生

本年10月の統合後、すみやかに中期経営目標・
主要施策方針を公表する予定です。

先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。